

福岡・釜山の超広域経済圏における グローバル創業予備人材の交流の実態に関する研究

Report on the State of Interactions between Students Aiming to Found Global Start-Ups in the Supra-Regional Economic Zone between Fukuoka and Busan

柳 基憲 (公益財団法人福岡アジア都市研究所)

Ryu Kiheon (Fukuoka Asian Urban Research Center)

金 永椿 (財団法人釜山国際交流財団)

Kim Youngchun (Busan Foundation for International Activities)

小川 勇樹 (三遠南信地域連携研究センター)

Ogawa Yuki (Research Center for San-En-Nanshin Regional Collaboration)

林 采官 (東明大学校産学協力先導大学育成事業団)

Lim Chaekwan (Leaders in Industry-university Cooperation, Tongmyong University)

要旨: 福岡・釜山の超広域経済圏の形成に向けた「人材の育成・活用」分野におけるこれまでの交流は、「人材の育成」の側面が強かったと言えるが、今後は、「人材の活用」も重視し、両地域における専門人材マッチングの仕組みづくりについて考察する必要がある。「人材の活用」においては、就職のためのインターンシップ等に加え、スタート・アップ分野におけるインターンシップを導入する等、両地域における行政が中心となったスタート・アップに対する支援が必要である。

キーワード: 福岡・釜山の超広域経済圏、グローバル創業、スタート・アップ、人材交流

1. はじめに

超広域経済圏形成を目指している福岡市と釜山広域市(以下、釜山市)間において、近年、両地域の大学生が中心となった、スタート・アップに関する交流が増えてきている。この動きの根本的な背景には、両政府の政策に伴った福岡市と釜山市の主要取組みの一つがスタート・アップであり、市内在住の若者の創業に対するチャレンジマインドの向上をサポートし、それが実際の創業に繋がる事で市内の雇用率や開業率を上昇させ、地域全体の経済的な活性化を図ろうとしている事がある。

ここでは、上記の背景を踏まえ、福岡市と釜山市における人材の育成・活用に関する交流について、スタート・アップの側面からアプローチし、その実態を明らかにする事を目的とする。

2. 福岡・釜山の超広域経済圏形成の経緯

(1) 超広域経済圏形成の背景

2006年9月、福岡市と釜山市両地域の各界各層を代表する民間指導者によって「福岡 - 釜山フォーラム」が創立された事を皮切りに、2007年2月には姉妹都市締結、またその翌年の9月には「福岡・釜山経済協力協議会」が設立され、「福岡 - 釜山の超広域経済圏」の形成に向けた動きは一層増すことになった。同経済圏の形成の目的は、単なる相互協力のレベルを

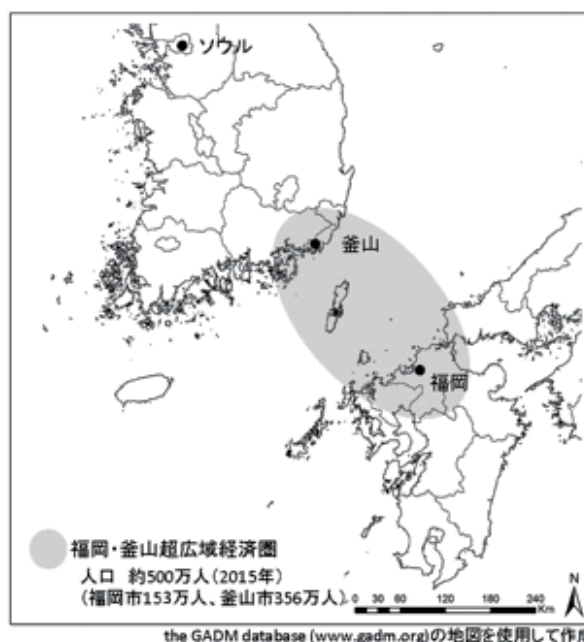


図1 福岡・釜山超広域経済圏

超えて、経済・文化・観光等の多様な分野における交流事業を推進する事で期待できるシナジー効果を両地域の発展に繋げ、双方の経済活性化を図る事である。この目的の達成を目指すべく、両地域は2009年8月に、超広域経済圏の形成¹⁾(¹⁾に向けた共同事業合意書に調印し、「未来志向のビジネス協力促進」「人材の育成・活用」「日常交流圏形成」「政府への共同要望」からなる共同事業「福岡・釜山超広域経済圏形成に向けた3プラス1」の4大基本方向に加え、9つの戦略、

23の細部推進事業、64課題に合意した。2010年8月からは、両地域における産学協力及び研究機関・大学等の交流活動への支援を目的に「経済協力事務所」が両市に設置・運営されている。

(2)「人材の育成・活用」の基本方向

福岡・釜山の超広域経済圏形成に向けた4大基本方向のうち「人材の育成・活用」分野の内容を見ると、2つの戦略、5つの細部推進事業、14課題（短/中期）で構成されており、その内容は表1の通りである。

両地域は、「福岡・釜山超広域経済圏」形成に向けた「人材の育成・活用」において、表1の戦略・細部推進事業・課題の内容に沿って交流事業を進めている。課題の場合、短期課題は3～4年内での実施、中期課題は10年内を目途に実施すると定められている事から、今後は2020年を目途に戦略Ⅱの中期課題である「広域的な専門人材マッチングの仕組みづくりへの協力」に焦点が合わせられる。

(3)「人材の育成・活用」における交流の現状

「人材の育成・活用」分野における実際の主な交流について、参加対象の学年で区分してみると、以下のように整理できる。

中学生レベルでは、2009年度から、福岡市教育委員会と釜山広域市教育廳による、訪問交流団の受入及び派遣が一年おきに実施されている。また、2012年度からは釜山の英語体験施設「釜山グローバルビレッジ(BGV)」を活用し、英語力・行動力を育成し豊か

な国際感覚を身につける事を目的に、福岡市の各学校から推薦された中学生約60～100名が毎年10日前後で、英語体験学習を行う「グローバルチャレンジイン釜山」交流事業が実施されている。

中/高校生レベルでは、2003年度から、福岡市と(公財)福岡市スポーツ協会及び釜山市等により実施される「スポーツ交流大会」への派遣と受入が隔年で行われている。

大学生以上のレベルでは、2009年度から釜山市と中国広州市の大学生を対象に、福岡の企業団体等で職場体験を行う「福岡 - 広州 - 釜山インターンシップ」が福岡市及び福岡市姉妹都市委員会の主幹で実施されており、3都市間の架け橋となる人材の育成を目指している。また、同レベルでは、大学同士の教育交流による人材育成が行われているが、例えば、九州大学と釜山大学を例に挙げると、2011年から国際体験型プログラム「日韓海峡圏カレッジ」が3年間実施され、この期間中に大学生約480名の参加という実績をあげた。このプログラムは、2014年から2年間は、アメリカ(ハワイ)の大学も参加した「アジア太平洋カレッジ」として開催され、日米韓の大学生の教育交流が行われている。この成果を背景に、2015年に開催された第10回「福岡 - 釜山フォーラム」では、「日韓海峡圏カレッジ」の常設化に合意し、2016年から九州大学と釜山大学の両大学が拠点となる「日韓海峡圏カレッジ」の常設化が予定されている。

表1 人材の育成活用分野における戦略

戦略	細部推進事業	課題
若い人材の育成 【戦略Ⅰ】	相手国文化・言語の学習機会の充実	(短期課題) ・小学校での副読本を使った相互理解促進 ・中学校/高等学校での相手国言語同好会の活動支援
	青少年の交流促進	(短期課題) ・小/中/高校生のホームステイ交流の継続 ・スポーツ交流/体験学習交流の拡大 ・教育(修学)旅行の共同誘致 ・学校間姉妹交流の支援
	大学生の交流活性化	(短期課題) ・両地域の留学情報の提供 ・大学間コンソーシアムの活動協力
即戦力実務型人材の活用 【戦略Ⅱ】	インターンシップの受入支援	(短期課題) ・インターンシップ受入事業の継続 ・インターンシップ事業を行う既存の諸団体への協力 ・生活情報の提供
	専門人材マッチングへの協力	(短期課題) ・釜山市における専門人材仲介体制の構築への協力 ・釜山市における専門人材マッチング商談会の開催への協力 (中期課題) ・広域的な専門人材マッチングの仕組みづくりへの協力

出所：福岡市経済振興局(2009):『福岡・釜山超広域経済圏協力事業について』より抜粋

その他にも、両大学の学部または大学院同士の教育交流として、例えば、医学部の訪問学生の派遣及び受入、建築設計ワークショップ、ロースクールとの短期交流プログラム、歯学部の学生交流等が進められている。

(4) 「人材の育成・活用」分野の交流事業の課題

以上のように「人材育成・活用」分野においては、「人材育成」の側面から地道に交流実績が積み上げられており、日常交流圏の形成の面ではある程度の成果が見られている。今後は、これらの「人材育成」の成果を活かし「人材の活用」に向けた取組みとそのため環境づくりが必要である。しかしながら、両地域における企業間協力の環境づくりや、未来型産業の育成、相互投資の促進といったビジネス協力促進は、まだ十分な成果が得られていないという指摘もある⁽²⁾ ことから、「人材の活用」に向けた環境整備を同時に進めて行く必要がある。例えば、現在「人材の活用」として行われている企業向けのインターンシップや共同就職面接会の実施に加え、両地域の産業と人材からの新たなニーズに応えられるような交流事業の導入が必要となる。その一つが、スタート・アップに関する交流事業であると言える。

3. 「人材の育成・活用」分野における新たな交流事業の動き

「福岡・釜山超広域経済圏」形成に向けた協力事項において、スタート・アップに関する提案がなされたのは、2015年9月福岡市で開かれた第10回「福岡・釜山フォーラム」であった。福岡側からは、福岡・釜山地域連携の成果と課題に関する発表を通じて、ベンチャー分野の支援における相互協力が提案された。ここでは、両地域のスタート・アップ関連施設同士の連携のもと、起業家同士の相互支援、両都市でベンチャー企業によるビジネスプランの発表会や商談会の開催、ベンチャー製品の表彰等が挙げられた。また、釜山側からは、釜山・福岡の新たな成長戦略と課題をテーマに、MICE分野の創業及び発展への共同協力、福岡の国家戦略特区を活用した韓国東南圏人材に対するスタート・アップの支援、両市共同でのアジア創業大会の開催等が提案された。このことで、スタート・アップに関する内容が、両地域の新たな共通の協力分

野として認識されるきっかけとなった。スタート・アップに関する内容が協力事項として挙げられた背景には、両地域の近年のスタート・アップに関する諸取組みがある。その内容は、以下の通りである。

(1) 福岡市におけるスタート・アップの関連動向

福岡市の都市構造はコンパクトで、自然と調和された住みやすいまちとして知られており、アジアに近いという地の利を有している事を背景に、全国の政令都市の中で、人口増加率（2010年10月から2015年7月までの増加率）は全国1位であった⁽³⁾。また、大学数が多く、理系大学生、外国人留学生といった若者人材が多い地域でもある。一方で、同市は東京や大阪などに本社を置いている企業の「支店経済都市」と言われる⁽⁴⁾ ほど他地域の支店や支社による雇用が多いため、他地域へ流れてしまう人材の外部流出の問題を抱えていた。そこで、同市は、福岡発の企業を育成し新たな雇用を生む事で、優秀な人材が市内に流れ込み活躍することによる地域経済の活性化を図ろうとしている。実際に同市は、国際空港から中心市街地までのアクセス時間、起業家における若者の割合、人口増加率、ビジネス地区のオフィス賃料月額において、全国でも高いポテンシャルを持っている。また、ゲーム、映像、デザイン等クリエイティブ関連産業が集積している。これらの条件を背景に、同市は2000年のインキュベーション施設の開設をはじめに本格的な創業支援を行ってきており、さらに2012年には「福岡をアジアのリーダー都市へ」を掲げ、「スタート・アップ都市宣言」を行った。

福岡市は2014年5月に国家戦略特区「グローバル創業・雇用創出特区」に指定された事を受け、市内の創業者への支援とMICEの誘致を通じて、グローバル創業都市としての成長を目指している。2014年10月に全国初で「スタート・アップカフェ」をオープンし、さらに同年11月にはカフェの中に「雇用労働相談センター」を併設し、常駐する弁護士が雇用相談を受けている。同市の公表資料⁽⁵⁾によると、カフェの開設から2015年6月末までの実績として、相談件数900件以上、イベント開催302回、参加者述べ約6,200人という実績をあげた。また、同期間中の相談センターの相談件数は600件を超えた。スタート・アップ関連のインフラ整備に加え、福岡市独自の取組みも数多

く推進されている。例えば、大学生が卒業後に創業・就職した場合、返還が免除される「スタート・アップ奨学金」や、市内の中高生を対象とした「起業家教育」、福岡の多様な人材と企業が共に新たな製品やサービスを生み出す「イノベーションスタジオ福岡」、モノづくりビジネスプランコンテスト「ハッカソン」等がある。その他に、外国人創業人材等の受入促進のための在留資格の規制緩和について 2015 年の通常国会に法案を提出している等、既存制度の規制緩和も推進している。

以上のように、福岡市におけるスタート・アップに関する動向として、インフラ整備、プロジェクト実施、規制緩和の 3 つの側面から取り組んでいる。さらに「グローバル創業都市・福岡」の都市像を目指すための数値目標として、同市は 2018 年度の開業率を、2012 年度の 6.2% から約 2 倍の 13% まで引き上げることとしている。

(2) 釜山市におけるスタート・アップの関連動向

首都ソウルに次ぐ韓国第二の都市である釜山市は、地域経済が地場大企業へ従属している構造であり、地域内の雇用のキャパシティが限られているといった雇用不安の問題があった。そのため、優れた若者人材の他地域への流出による生産人口の減少という課題を抱えていた⁽⁶⁾。また、昔から釜山を支えてきた製造業と、個人の自営業中心のサービス産業からなる都市の産業構造は、近年低迷を続けている韓国社会全体の景気の悪化やウォン安といった国際的な経済事情による輸出低下に伴い、地域経済は停滞状況が続いていた。これらの状況を乗り越えるため、同市は以前から釜山市発のベンチャー企業の育成に力を入れてきた。その結果、市内のベンチャー企業数は 2006 年の 173 社から 2012 年には 1,899 社まで増加を続けた。一方、2012 年のベンチャー企業の産業分野構成をみると、製造業 72.9%、IT 関連産業 4.4%、研究開発サービス 15.0% の順でその殆どは製造業分野に偏っていた。また起業時の資金調達の種類別でみると、ベンチャーキャピタル投資や研究開発費は少なく、95% 以上が技術評価の保証であり、画期的なスタート・アップ企業の育成が期待できる投資環境の整備も求められていた。そこで同市は、ベンチャー企業の支援政策として 3 つの政策を導入した。まず、一つ目の政策はスター

ト・アップ環境の整備であり、創業活性化のためのインキュベータ施設の拡充等、ベンチャー企業の技術競争力強化支援、広報及びマーケティング支援、スタート・アップ専門人材の養成、釜山スタート・アップ起業家賞の運営、ベンチャー企業の CEO のスキル強化といった内容で構成されている。二つ目の政策は、インフラ施設の整備であり、先端産業団地の整備、ベンチャー集積施設の指定、インキュベータ施設の運営支援、ベンチャー促進地区の指定といった内容で構成される。最後に、三つ目の政策としては、ベンチャー投資組合の結成及び運営であり、以上の 3 つの政策にそった事業を進めている。

釜山市の代表的な創業支援取組みとしては、2010 年からの釜山経済振興院による「青年創業支援」がある。これは、創業を希望する 18 才から 39 才までの若者を対象とし、市内に所在する 8 大学に「青年創業支援センター」を設置、その運営を通じて創業活動にかかる費用支援、スペースの提供、教育、コンサルティングなどのサポートを行うものである。2015 年 2 月には、8 大学に分散されていた「青年創業支援センター」が、釜慶（プギョン）大学内に「釜山スタート・アップ支援センター」として統合され、釜山地域のスタート・アップのインキュベータ支援業務を総括している。また、同年 7 月には、スタート・アップに興味を持つ市民がいつでも気軽に集まり、各自のアイデアについて議論でき、かつ、ネットワーク構築を目的とする「釜山スタート・アップカフェ」と市運営の創業ポータルサイトをオープンした。釜山市によると、同年 8 月中旬までの利用者は、それぞれ 600 人と 4,000 人に上る等そのニーズが高まっている。

釜山広域市の 2015 年主要業務計画によると、現在のソ・ビョンス釜山市長任期期間の 2014 年 7 月から 4 年の間に、市内の雇用率を 63% から 70% へ引き上げるといった明確な目標を掲げている⁽⁷⁾。それを達成するための主な取組みとしては、①アジアスタート・アップ投資ベルトの構築、②グローバル創業キャンパスの整備、③スタート・アップ生態系の整備等があり、アジアからの資本と人材が集まる世界 30 位内のグローバル都市を目指すという新たな都市像を提示している。また、同市は 2015 年 3 月に、「TNT (TaleNt: 人材 & Technology: 技術) 2030 計画」を策

定し、2030年までに、理系及び技術系起業家の養成・流入の促進と技術の発展を積極的に支援する事で、持続可能で循環的な産業生態系の整備を図ろうとしている⁽⁶⁾。2030年KPI（重要業績評価指標）として技術基盤創業企業数を2012年基準の500社から2030年までに10,000社へ増やす等して、釜山市民一人当たりの所得目標5万ドルを目指している。

(3) 実際のスタート・アップ分野における人材交流

ここでは、両地域におけるスタート・アップ関連交流の現状について、2つの事例を取り上げる（図2）。

一つ目は、釜山側の行政（釜山国際交流財団）の仲介役で行われる交流である。この場合、参加者は釜山市内の各大学から語学力等を基準とした審査を経て選ばれるため、コミュニケーション能力が高く、交流の時の意見交換等がスムーズに行われるというメリットがある。また、交流事業の推進において行政のコーディネーターによるサポートが行われているため、交流のための諸調整が容易である。一方で、市内全ての大学を対象とし限られた人数での参加者を募集しているため、スタート・アップに特化した大学の教育課程に在籍している大学生や起業サークルのメンバーが、一緒に参加する事は難しく、そのため参加者の専門性が比較的弱いという課題が生じる。

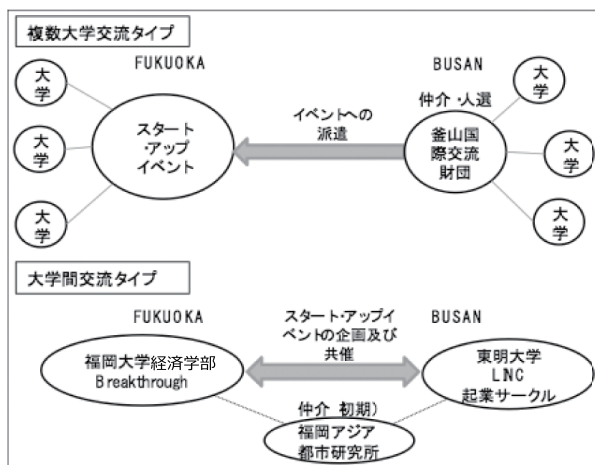


図2 福岡・釜山におけるスタート・アップ交流の現状
(2015年現在)

出所：著者作成

二つ目は、両地域の大学間の交流である。この場合、両大学のスタート・アップに特化している教育課程に在籍で専門性の高い大学生間の交流を可能にするというメリットがある一方、両大学を直接繋ぐチャンネルが

ない場合、交流初期段階における諸調整が難航する可能性があるという課題がある。

以上の二つの交流内容の詳細は、以下の通りである。

1) 釜山国際交流財団を介した、両地域の大学生のスタート・アップに関する交流

①交流の背景

本釜山国際交流財団は、釜山市と福岡市との友好協力の増進に加え、市内の大学生のグローバル創業意識の向上をサポートするために、2014年から市内の大学生を対象に、「スタートアップ・ウィークエンド福岡（以下、SWF）」への参加をサポートしている。その背景には、現在、釜山市の重要政策の一つに創造的な雇用創出があり、大手企業への就職が中心となっている大学生の就職活動の仕組みから脱皮し、中小企業への就職及びベンチャー企業としての創業を目指す大学生を増やそうとしている事が挙げられる。釜山ではまだ「スタートアップ・ウィークエンド」のような海外のスタート・アップ関連団体によるイベントが実施されていないため、海外のイベントへの参加を促すことで、市内の大学生の創業意識を高めるとともに、市全体のグローバル創業ムード作りの整備を進めている。

②交流の方法（仕組み）

釜山都市圏の25大学を対象とし、毎年8人を選抜している。参加条件としては、スタート・アップに興味を持ち、英語または日本語による会話能力が比較的優れている事などがある。集まった大学生は、NPO法人スタートアップ・ウィークエンド福岡が主催し、西南学院大学、九州大学QREC（ロバート・ファン/アントレプレナーシップ・センター）、福岡大学経済学部などが後援している「SWF」のイベントに派遣され、創業アイデアの発表及び選定されたアイデアによる創業体験に参加する。このことで、両地域の大学生同士のスタート・アップに関する交流が生まれている。

③これまでの活動実績

2014年11月には、釜山（2人）・東亞（2人）・東義（1人）・慶星（1人）・韓国海洋（1人）・慶南情報（1人）大学から計8人、2015年6月には、釜慶（6人）、東亞（1人）、慶星（1人）大学から計8人（2年間の合計16人）が3泊4日の行程で派遣された。同財団の報告書⁽⁸⁾⁽⁹⁾によると、2回の参加を通じ、大き

く2つの成果が得られたとしている。一つ目は、グローバル創業プロセスに対する理解である。福岡の街やSNSを活用したアンケート調査体験、スマートフォンアプリケーション（デモバージョン）作業への参加等を通じて、創業時に必要な事項について情報共有ができ理解が深まった点である。参加大学生の意見からは、韓国内で実施されている創業キャンプとは比較できない位の活気があり、かつプログラム運営のレベルが高いという意見があった。二つ目は、グローバル意識の向上である。1回目と2回目のSWFには、70人と80人の大学生がそれぞれ参加したが、両イベントともに、福岡の大学に在籍している中国とイギリス出身留学生も参加し、結果的に4か国の大学生によるグローバル的な交流が出来た点である。また1回目のSWFに参加した釜山側の大学生にも、福岡出身留学生が1人含まれていた。この事から、両地域における大学生のスタート・アップ人材交流は、両地域の留学生の参加により、交流のグローバル化が拡大できる可能性が非常に高い事が確認されていた。

④交流の効果及び今後の取組み

以上の交流実績を活かし、同財団では、グローバル創業体験を通じた市内大学生のグローバル創業意識の向上と交流に対する支援を強めるため、グローバルスタート・アップに関する交流の拠点作りに力を入れようとしている。そのため、これまでの福岡と釜山間の人材交流に、中国側との人材交流を加え、3カ国間の大学生によるスタート・アップに関する交流を進めている。その一環として、日中韓大学生の交流及びスタート・アップの支援を目的とする「スタートアップ・ウィークエンド釜山ワンアジア」の構想を計画している。これは、グローバル創業・雇用創出特区の福岡市と、香港の新興と接し経済特区に指定されている深圳市の「スタートアップ・ウィークエンド」主催機関と協力体系の構築を進め、「釜山スタート・アップカフェ」を積極的に活用し、「釜山 - 福岡 - 深圳」3地域の大学生による「スタートアップ・ウィークエンド釜山」を開催する計画である。それと同時に、「スタートアップ・ウィークエンド」釜山支部の開設についても推進する方針である。

2) 東明大学と福岡大学の大学生のスタート・アップに関する交流

①交流の背景

釜山に立地している東明（ドンミョン）大学は2004年に、韓国の教育省が支援する「産学協力先導大学（以下、LINC: Leaders in INdustry-university Coopreation）育成事業」の対象校として指定された。この事業は、大学と企業間の協力を通じ、大学教育のシステムを改善する事による、就職のミスマッチを解消するとともに、大学と地域産業が共に発展できるよう支援するものである。この事業は、第一段階（2004年～2009年）、第二段階（2009年～2012年）、第三段階（2012年～2017年）で行われているが、同大学は全ての段階に継続で指定され、2015年現在は、第三段階の4次年度事業を推進している。この事業の中には、在籍学生を対象にしたスタート・アップ教育、起業サークル支援、グローバル海外マーケティングのための学生派遣等が含まれている。この一年間に割り当てられた国費支援額はおよそ4億円（40億ウォン）であるほど、手厚い支援が行われている。4年次の重点事業として、スタート・アップ教育と起業サークルの運営に加え、日本や中国等アジアの大学生との共同イベントを通じた「グローバル起業サークル事業」に力を入れている。



写真1 スタートアップ・ウィークエンド福岡2015
(釜山国際交流財団提供)

②交流の方法（仕組み）

2015年現在の東明大学における起業サークル及び参加大学生の数は、36チーム315人であり、学内では既に活発な起業サークルの活動が行われていた。しかしながら、これまで日本とのスタート・アップ交流の実績はなかったため、2014年末に同大学のLINC関係者が福岡市の外郭団体で海外からの視察の窓口の役割をしている公益財団法人福岡アジア都市研究所

(以下、URC)を訪れ、福岡市内大学との交流の仲介役を依頼し、同研究所がその依頼を受け入れた事で、両地域の交流が進められるようになった。東明大学がスタート・アップ交流の対象地域として福岡市を選んだ理由は、地理的に近い事と「グローバル創業・雇用創出特区」に指定された事を考慮したからであった。福岡市の大学の内、東明大学との交流対象となったのは、福岡大学経済学部であった。

③これまでの活動実績

第1回目の交流は、2015年6月30日に、東明大学 LINC 事業団、福岡大学経済学部の「Breakthrough」²⁾、URC の共同主催で、「日韓大学生 Start-Up 交流フォーラム」として福岡市内で実施された。ここでは、スタート・アップに興味を持つ両大学の大学生約 100 名(内、東明大学の大学生は 65 人)が参加し、創業アイテムの紹介とグローバル創業に関する議論が行われた。このイベントには、韓国の文化や韓国でのビジネスに興味を持つ福岡大学在籍の外国人留学生(特に、中国出身の留学生)も多数参加していた。その翌日には、東明大学単独で、「創業ベンチマーキングキャンプ」を福岡市内で実施し、福岡市内を周りながら創業アイテムを発掘するミッションプログラムを行った。また、第2回目の交流は、2015年8月31日から5日間、東明大学の起業サークル8チームの16人が、福岡大学経済学部を再び訪問したことで実現した。ここでは、グローバル創業アイテム対決「2015 企業対決」³⁾への参観、現地大学生及び企業関係者とのミーティング等、グローバル創業に関する交流活動が行われた。

④交流の効果及び今後の取組み

第1回目の交流「日韓大学生 Start-Up 交流フォーラム」で、著者らが東明大学の参加者を対象に実施した福岡でのグローバル創業に関する意識調査の結果⁴⁾によると、「福岡地域でのグローバル創業(東明大学の大学生が福岡で創業)を希望する」と答えた人は、53人中13人(約25%)であった。希望する創業分野としては、「貿易」「ファッション」等が、また創業のために必要な支援としては、「相手地域のパートナーとのマッチング」「相手地域の言葉等外国語教育の充実」「創業に関する各種手続きの支援」「在留資格に関する手続きの支援」等が比較的高い割合を占めていた。東明大学によると、両大学の第3回目の交流として

2015年10月以降、福岡大学経済学部の「Breakthrough」メンバーが釜山を訪れ、東明大学の起業サークルとの交流会を行う予定である。

また同大学は今後、中国でのグローバル創業イベントを体験しながらベンチャーマーケットの調査を行う「グローバルマーケットター I.M. For TU LINC」プログラムを推進し、将来は日中韓の大学生によるグローバル創業に関する交流活動を拡大していく方針である。



写真2 日韓大学生スタート・アップ交流フォーラム
(筆者撮影)

4. おわりに

本稿では、福岡・釜山の超広域経済圏におけるグローバル創業予備人材の交流の実態について述べたが、その特徴をまとめると、以下のように整理できる。

- (1) 福岡・釜山の超広域経済圏において、2014年から大学生レベルでのスタート・アップに関する交流が増えてきている。2015年10月現在、両地域におけるスタート・アップに関する主な交流は「釜山の行政側を介した釜山地域の複数の大学に在籍している大学生による、福岡地域のスタート・アップイベントへの参加」と、「釜山の東明大学と福岡大学経済学部の起業サークル同士の交流」の二つの流れで行われている。初期段階である両地域の大学生によるスタート・アップ交流は、その認知度はまだ低く、また両地域の交流の仲介役としての組織の不明確、専門コーディネーター人材の不在等の課題がある事が今回の調査で分かった。福岡・釜山の超広域経済圏の形成のためには、例えば実際に両市が運営している「経済協力事務所」のようなチャンネルを活用し、組織の明確化を図る事が重要である。
- (2) 福岡・釜山超広域経済圏の形成に向けた協力事項において、スタート・アップに関する提案が初めてな

されたのは、2015年9月に開かれた第10回目の「福岡 - 釜山フォーラム」であり、今後は両地域におけるスタート・アップ関連施設（例えば、両市のスタート・アップカフェ等）を積極的に活用した多様な分野での交流が期待されている。従って、今後の交流の拡大に備えた両地域のスタート・アップ関連情報の共有を深め、両地域のグローバル創業予備人材向けに配信できる仕組みの構築が重要である。

(3) 両地域のスタート・アップに関する交流には、両地域で学ぶ外国人留学生も多数参加しており、一層グローバル化された形での交流が行われている。特に、釜山側は、スタート・アップ交流において中国のビジネス市場を視野に入れた日中韓3地域のスタート・アップ交流を推進しようとしている事が今回の調査で確認できた。両地域は、スタート・アップのグローバル化を加速させるための一つの方法として、多様なグローバル創業人材の受入れ促進を計画している事から、まずは既に受け入れている外国人留学生が地域でグローバル創業人材として活躍できる場を提供する事が望ましいと思われる。

福岡・釜山の超広域経済圏の形成に向けた「人材の育成・活用」分野におけるこれまでの交流では、「日韓海峡カレッジ」の常設化が予定されるようになる等、人材の育成に向けた交流の仕組みの定着化が順調に進められている。今後は、人材の活用分野において、その範囲を広げ現在の個々の動きが福岡-釜山フォーラムの中で位置づけられるように取り組んでいく必要があると思われる。就職のためのインターンシップ等に加え、スタート・アップ分野におけるインターンシップを導入する等の体系的なスタート・アップ交流に対する支援の仕組みづくりを進めると同時に、両地域のスタート・アップ人材のマッチングの仕組みづくりについて考察する必要がある。

謝辞

本研究は、愛知大学三遠南信地域連携研究センターの2014年度一般共同研究（福岡・釜山の超広域経済圏形成に向けた外国人高度人材の就職支援プラットフォームの構築 研究代表者 柳基憲）の助成を受けて実施した。ここに記して、感謝の意を表する。

注釈

- 1) 東北アジアの潜在成長力を活かし、両国の制度、習慣、言語などを超えた「超広域経済圏」の形成を目指し、両市が九州と韓国東南圏における経済交流の先導的な役割を果たすため、協力事業を推進する事を目的としている。
- 2) Breakthrough プロジェクトとは、福岡大学経済学部で実施されていた「ベンチャー企業論」という講座から端を発し、企業や社会が抱える課題を大学生が現場に入り解決することを目指すものである。
- 3) インターンシップ先（テーマ提供元企業）のビジネスモデルやその企業を取り巻く環境を学生ならではの視点や発想で調べ、そこで発見した企業の問題を発表する場である。
- 4) 2015年6月30日に福岡市内で開催された「日韓大学生 Start-Up 交流フォーラム」への釜山からの参加者に対し、「福岡でのグローバル創業に関する意識」調査票を配付し、54人からの回答を得た。調査の項目は、「創業希望の理由」、「希望する創業分野」、「グローバル支援にあたって必要な支援」、「創業関連情報の入手方法」等全12問で構成されている。

参考文献

- (1) 福岡市経済振興局 (2009) : 『福岡・釜山超広域経済圏協力事業について』、庁議資料別紙2 福岡・釜山超広域経済圏形成に向けた協力事業推進に関する合意書
- (2) 福岡市 (2015) : 『福岡 - 釜山フォーラム 2015 第10回福岡会議』
- (3) Fukuoka Facts ホームページ : <http://facts.city.fukuoka.lg.jp/data/no1/> (アクセス日: 2015.9.30)
- (4) Asahi Shimbun Weekly AREA (2015.8.24) : 『「山笠気質」で起業家を育てる』、pp.30-32.
- (5) 福岡市 (2015) : 『スタート・アップ分科会資料 3』
- (6) 韓国科学技術企画評価院 (2015) : 釜山市 TNT2030 発展計画と戦略 (韓国語版)
- (7) 釜山広域市 (2015) : 2015 主要業務計画 (韓国語版)
- (8) 釜山国際交流財団 (2014) : 『福岡スタート・アップ』

- プセミナーへの釜山大学生派遣事業結果報告』(韓国語版)
- (9)釜山国際交流財団(2015):『福岡スタート・アップセミナーへの釜山大学生派遣事業結果報告』(韓国語版)
- (10)日韓海峡圏カレッジホームページ:
<http://rcks.kyushu-u.ac.jp/kaikyo/?q=node/14>
(アクセス日:2015.9.30)
- (11)公益財団法人福岡市スポーツ協会:
http://www.sports-fukuokacity.or.jp/event/international/_2498.html
(アクセス日:2015.9.30)
- (12)公益財団法人福岡アジア都市研究所(2015):スタート・アップ都市」形成に向けた政策課題に関する研究
- (13)崔永鎬(2014):『釜山広域市と福岡市の地域間交流(政経研究所共同研究中同報告「東アジアと日本政治」)』Journal of the Law Institute 56, pp.347-369.
- (14)加峯隆義(2013):『働き出した九州と韓国東南圏地域の超広域経済圏』、九州国際大学経営経済論集 16(3)、pp.73-98.
- (15)FUKUOKA BUSAN CAFÉ ホームページ:
<http://cafe.city.fukuoka.lg.jp/projects/>
(アクセス日:2015.9.30)
- (16)福岡市総務企画局企画調整部(2014):『FUKUOKA 特区通信』Vol.01(創刊号)
- (17)福岡市総務企画局企画調整部(2015):『FUKUOKA 特区通信』Vol.03
- (18)FORBES JAPAN(April 2015):『FUKUOKA』、pp.24-29.
- (19)釜山広域市(2014):釜山市政Ⅱ(2003～2012年)、pp.826-831.(韓国語版)